

平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位				
事務事業	子どもショートステイ事業					21	
事業概要	保護者が疾病や冠婚葬祭、出張、育児不安等の理由により、一時的に子どもを養育することが困難な場合、区が委託する乳児院、児童養護施設及び区内の協力家庭で短期間子どもを養育する。					主管課・係（担当）	
						子育て支援総合センター 03-5630-6350	
施策への関連性	保護者が疾病等の理由により、生後7日目から義務教育終了前までの短期間（7日間程度）預かることで、家族の精神的・身体的な子育ての負担の軽減を図るとともに、子どもの安全を確保する。						
必要性・妥当性	区民のニーズ						
	子ども・子育て支援ニーズ調査における「この1年間に、保護者の用事により、対象のお子さんを泊りがけで家族以外にみてもらわなければならない場合の対処法は何か」の回答で、「ショートステイを利用した」と回答した割合が0.1%であった。また、「知人・友人にみてもらった時の困難度はどうか」は、「非常に困難」の割合が18.7%、「どちらかという困難」の割合が43.9%で、2つの回答を合計すると約62%の方が「困難」と感じている。この結果からみても、ショートステイ事業のニーズが高い状況が伺える。						
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）						
	個人情報の保護及び子どもの適切及び安全な保護の観点から、区が直接的に実施していく必要がある。						
有効性・適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	利用件数（二葉・向島・協力家庭）			単 位	件数
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31
		16	37	目標 実績	15 15	15	15
		H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標 実績	15 15	15 15	15 16	16 16	16 16
		指標の選定理由及び目標値の理由					
	すべての子育て家庭が地域で安心して子育てができるように、必要な子育て支援サービスを質・量ともに拡充し利用しやすくすることで、親の育児不安や負担を軽減し解消する必要がある。						
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用日数（二葉・向島・協力家庭）			単 位	日
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31
		60	37	目標 実績	55 55	56	56
H32		H33	H34	H35	H36	H37	
目標 実績		57 57	57 57	58 58	59 59	60 60	
指標の選定理由及び目標値の理由							
安心して子育てができるしくみをつくるために、保育所・学童クラブ等の整備や子育て支援サービスの充実はもとより、すべての子育て家庭が必要なサービスを利用できる体制づくりを構築する必要がある。							
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	5,097						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 本来的には家庭養育が望ましいが、養育困難による利用が見込まれるため、予算は増加傾向にある。			

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
保護者の疾病等により、支援が必要な子どもを保護する環境を確保する。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
関係機関と連携し、子どもの育ちと安全を見守り支えていくしくみの一つである。		5	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
様々な事情に応じて、必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる。協力家庭を増やすことで、効率的にコーディネートができる。					
中間・最終年度の講評	子育てに手助けをしてくれる人が身近にいない保護者が増加しており、児童虐待防止のためにも必要な支援である。				
今後の方向性	乳児院の受入枠については、常時1床の確保を継続していく。平成28年度から本事業の実施場所として区内の協力家庭を加え、今後も引続き子どもの安全の確保及び子育て支援を図っていく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	児童養育家庭ホームヘルプサービス事業					22		
事業概要	義務教育終了前の子どもを養育している家庭の保護者がひとり親になった時や、一時的疾病、出産前後等で家事や育児等の日常生活に支障が生じた時に、ホームヘルパーを派遣して家事等の援助を行う。平成26年度から利用要件を拡大し、第1子の出産の時から産前にも利用できるものとし、ひとり親家庭については、義務教育修了まで利用できるものとした。					主管課・係 (担当)		
						子育て支援総合センター		
						03-5630-6351		
施策への 関 連 性	児童を養育している家庭及び妊婦がいる家庭で、日常生活を営むのに著しく支障があるものに対して一定の期間、家事の援助を行う者を派遣し、日常生活の世話等必要な援助を行うことにより、児童の健全育成及び妊婦がいる家庭の支援を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	妊娠の届出数 平成25年度2,522 平成26年度2,821 平成27年度2,656 (墨田区の福祉・保健平成28年度) の推移から勘案しても、出産要件で本事業を利用する区民ニーズは高い。							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	区の事業として実施することで、養育困難家庭の早期発見や児童虐待防止にもつながる可能性がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	受付件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		75	37	目 標	47	55	57	59
				実 績	47			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	62	65	68	70	72	75
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	安心して子育てができるしくみをつくるためには、保育所・学童クラブ等の整備や子育て支援サービスの拡充により、すべての子育て家庭が必要なサービスを利用できる体制を整える。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	延べ派遣時間数				単 位	時 間
最終目標値		目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31		
1,278		37	目 標	654.5	1,050	1,071	1,092	
			実 績	654.5				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		1,125	1,158	1,193	1,217	1,241	1,278	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
必要な子育て支援サービスを質・量ともに拡充し、利用しやすくすることで親の育児不安や負担を軽減・解消し、ゆとりをもって楽しく子育てができる環境づくりを構築する。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,311							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 単価の見直し及び妊産婦の日常生活支援のニーズは高く、増額が見込まれる。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
児童を養育している家庭等の日常生活に著しく支障をきたしている時など、保護者のニーズを円滑に利用につなげることができるよう、事業者の確保をしていく。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
妊婦等の個別事情に応じた、日常生活の支援に資している。		5	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
的確に家事支援ができるように、ヘルパー派遣事業者との調整が必要である。					
中間・最終年度の講評	核家族化等により、産前産後等に家事援助を必要としている保護者が増える中では、必要なサービスである。今後は、利用料金の見直しを行うことにより、受託するヘルパー派遣事業者を拡大し、本事業の利用を促進する。				
今後の方向性	民間のヘルパー派遣事業者に本事業は委託しているが、委託単価が安価であるため、ヘルパー派遣事業者から委託単価の増額の要望もある。そのため、受益者負担として家事援助の目的の公平性・効率性の観点から利用料金の見直しを実施し、受託するヘルパー派遣事業者を拡大し、本事業の利用を促進していく必要がある。				

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	ファミリーサポートセンター事業					23		
事業概要	区民による会員制の組織をつくり、区民の相互援助活動により、保育園・幼稚園・小学校・学童クラブの送り迎え、一時的な保育等を行う。					主管課・係 (担当)		
						子育て支援総合センター 03-5630-6350		
施策への 関 連 性	本事業は、墨田区社会福祉協議会に委託しているが、多様化する子育て支援ニーズに応じていくためには、地域での子育ての支え合い活動を強化していく。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	子ども・子育て支援ニーズ調査における「年間を通じて定期的に利用している事業」の割合が平成28年度調査では0.3%であり、平成25年度0.1%に比べわずかであるが増加している。また、「定期的に最も利用したいと思う事業」の第1希望は0.5%、第2希望は1.5%、第3希望は0.9%であり、第1希望及び第2希望は平成25年度調査より微少であるが増加しているため、今後も本事業の利用ニーズは増加傾向にある。							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	区民ニーズや保護者の就労形態の変化等を的確に把握すると共に、区、地域及び関係団体等とも連携を図る必要がある。類似事業である訪問型保育支援事業とは支援対象、制度設計等が異なる事業であるため、統合は難しい。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	登録者数 (ファミリー会員・サポート会員)			単 位	人	
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		960	37	目 標	780	800	820	840
				実 績	780			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	860	880	900	920	940	960
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	子育ての手助けを必要とする(ファミリー会員)と子育ての手助けができる(サポート会員)をつなぎ、地域の子育て支援の充実を図るため、会員数を増加させる必要がある。墨田区地域福祉計画(平成28年度版)では、サポート会員の年間20名増加を目標に掲げている。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	活動件数 (サポート会員)			単 位	件	
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		5,956	37	目 標	4,989	5,088	5,189	5,292
			実 績	4,989				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		5,397	5,504	5,614	5,726	5,840	5,956	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
地域の子育て支援のための環境整備を図ることを目的に、活動件数を増加することが望ましい。								
財 政 面 (決算額) (単位: 千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	8,110							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 墨田区社会福祉協議会に委託して実施しているが、コーディネーターの資質向上のための経費の増が見込まれる。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
子どもや家庭を取り巻く環境が大きく変化する中、放課後、家庭に保護者がいない子どもが増えているため、今後も事業の区民ニーズは増加していく傾向にある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	有効性 適格性
子育て経験、子育て・子育ての活動に関心のある区民に対して、子育て支援員研修に積極的に参加してもらい、子育てサポーターを育成していくことにより、地域力の強化につながる。		5	5	4	4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
地域での子育て支援環境を整備するため、サポーターを増やすための区民への働きかけを強化する必要がある。					
中間・最終年度の講評	保育所・幼稚園・学童クラブの送迎や、その帰宅後の預かり等、区民ニーズは高い。地域における相互扶助活動を活性化させるためにも必要な事業である。				
今後の方向性	サポート会員とファミリー会員の需要と供給の均衡を図るよう、サポート会員の増加を図り、委託先である墨田区社会福祉協議会と連携をとり、事業のPRを積極的に行う。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	ショートナースリー（短期保育）事業					24		
事業概要	短期の仕事や通院などで保護者が一時的に保育できない場合に、私立保育園の定員の空きを利用して、短期間保護者に代わって子どもを保育する。					主管課・係（担当）		
						子育て支援総合センター 03-5630-6350		
施策への 関連性	短期就労や通院等で保護者が一時的に子どもを保育できない場合でも、必要な子育て支援サービスを利用し、すべての子育て家庭が地域で安心して子育てができる環境をつくる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	子ども・子育て支援ニーズ調査における「夏休み・冬休みなど長期の休暇期間中の教育・保育の事業の利用を希望しますか」の回答は、「休みの期間中、ほぼ毎日利用したい」の割合が41.2%、「休みの期間中、週に数日利用したい」の割合が11.5%で、2つの回答を合計すると約52%の方が「利用したい」と考えている。この結果からみても、ショートナースリー事業のニーズが高い状況が伺える。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	サービスの提供は、私立保育園が実施しており、区として子育て支援メニューの一つとしている。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	新規利用者数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		18	37	目 標	13	13	13	
				実 績	13			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	14	15	16	17	18	18
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	保護者の短期就労や通院等で、一時的に保育できない保護者に代わっての保育の場の提供を確実なものとするにより、子育てを支援できる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	延べ利用日数				単 位	日
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		87	37	目 標	82	82	82	
			実 績	82				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		83	84	85	86	87	87	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
保護者の短期就労や通院等で、一時的に保育できない保護者に代わっての保育の場の提供を確実なものとし、子育てを支援していく必要がある。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	208							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				
	私立保育園の空きがないなど、本事業の課題はあるが、利用ニーズは高いため、予算額の維持は必要である。							

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
すべての子育て家庭への支援の一つである。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	有効性 適格性
事業実施にあたり、私立保育園の空き状況に左右される状況がある。		5	3	4	評価結果 4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
受益者負担の公平性を保つため、利用者負担金の見直しが必要である。					
中間・最終年度の講評	私立保育園の定員に空きがある場合のみ利用できるため、利用者の希望に応える制度に変える必要がある。				
今後の方向性	幼稚園における一時預かり事業の拡大を目指していく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	子育て人材育成・活用ネットワーク化事業					25		
事業概要	子育て家庭を多角的に支援できるよう、子育て支援サービスを充実させると共に、人材の育成及び活用を図るためのネットワークを構築し、ゆとりを持って楽しく子育てができる環境をつくる。					主管課・係（担当）		
						子育て支援総合センター		
						03-5630-6351		
施策への 関連性	区内で活動する子育て団体や個人に対し、自主的に学習したり育てあったりすることの支援を実施し、地域でのネットワークが構築され、地域で子育てできる環境をつくる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	子育て家庭を多角的に応援できるように人材を育成し、地域の子育てネットワークの構築を、子ども・子育て会議の中で検討していくことは可能と考える。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	社会資源研修受講者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31
		50	37	目標	36	37	38	39
				実績	36			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	40	42	44	46	48	50
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	子育て人材育成については、区内にある子育て支援に関する社会資源を把握し、的確に利用希望している区民に伝えることが必要であり、毎年実施予定の社会資源研修の受講者数を把握することで、子育て相談の対応可能な人数を特定することができる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	子育て支援ネットワーク会議出席者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31
		75	37	目標	52	54	56	58
				実績	52			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	60	63	66	69	72	75
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区内で活動する子育て団体や個人に対し、地域でのネットワークの構築のために開催する会議への出席者数により、区内で子育て支援に活用可能な団体及び個人の人数を特定することができる。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	131							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 主な予算は子育て支援ネットワーク会議開催のための委託経費であるが、担当職員の人件費も相当程度ある。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
利用者支援事業を行うに当たり、子育てサービスの制度及び支援内容を習得する必要があるため、区が中心となり社会資源研修を実施していく必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
子育て支援ネットワーク会議の出席者からは、毎回、「他の団体の子育て支援の内容が分かり、連携可能性もあり大変有意義な会議である。」と好評価を得ている。		5	5	2	3
3 効率性・経済性		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	未検討				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
子育てネットワーク化については、地域社会やその他住民への波及効果があるものの、今後、子ども・子育て会議の中で検討可能であるか、研究する必要がある。					
中間・最終年度の講評	子育て家庭を多角的に応援できるように、地域の子育てのネットワーク化を構築するために、年2回ネットワーク会議を開催してきたが、今後は、子ども・子育て会議の中での検討課題とし、組織的にしくみづくりを行う。また、子育て人材育成については、今後も引続き社会資源研修を実施する。				
今後の方向性	区内で活動している自主グループの掘り起しを行うほか、子ども・子育て会議で検討課題としている「子育て支援ネットワークづくり」との協働設置等を視野に入れ、幅広く子育て支援活動を実施できるしくみづくりやネットワーク化を構築する。また、子育て人材育成については、区内にある子育て支援に関する社会資源を的確に把握し、習得する必要があるため、毎年度社会資源研修を実施する。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	施設型病後児保育助成事業					26		
事業概要	保育所、幼稚園等に在園し、病気の回復期にある児童（病後児）で、入院加療の必要はないが、集団保育が困難であり、かつ家庭で保育を行うことが困難な児童を保育する病後児保育事業を実施している事業者を支援することで、子育てしやすい環境の整備を図る。					主管課・係（担当）		
						子育て支援課子育て計画担当		
						5608-6084		
施策への関連性	病気の回復期にある児童の保育が可能な環境を整えることで、必要な子育て支援サービスを利用できる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	平成29年2月の子ども・子育て支援ニーズ調査において、「仕事を休んで子どもを看ることが非常に難しい」と回答した区民が25.2%、「仕事を休んだ際、できれば病児・病後児保育施設等を利用したいと思った」と回答した区民が43.5%あり、今後も必要な事業である。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	国・都からの補助事業として、補助条件を満たす看護師・保育士の人員配置が可能となる施設型の事業を区が補助する必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標（活動指標）	指標	ケア相談支援事業連携保育所				単位	保育所数
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		10	37	目標	10	10	10	
				実績	10			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	10	10	10	10	10
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助上限である連携保育所を現在は満たしているが、下回らないよう事業を推進する必要がある。							
	目的に対する指標（成果指標）	指標	病後児保育室延利用児童数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		250	37	目標	230	230	230	
			実績	238				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	240	240	240	250	250	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
延利用児童数に応じ、事業のニーズや利用のしやすさなどが測れる。しかし、本事業は病気の回復期にある乳幼児を一時的に預かるものであるため、利用児童数の上昇が必ずしも良いこととは言えない。								
財政面〔決算額〕（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	9,022							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 国・都の交付金が増減すると見直す必要がある				

1 必要性・妥当性									
区民ニーズの有無	ある								
代替可能性の有無	ない								
区が実施すべき強い理由があるか	ある								
判断理由									
平成27年度より、延利用児童数が伸びており、病後児保育事業の必要性も高まっている。									
2 有効性・適格性									
事業の目的が施策に合致しているか	合致している								
指標は目標値を満たしているか	満たしている								
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある								
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果				
病後児保育は多様な保育サービスの一つとして有効である。事業の特殊性から実績値だけでは判断できない面がある。		5	5	5	5				
3 効率性・経済性		現状維持の上継続							
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない								
実工程やコストに改善の余地がないか	ない								
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある								
判断理由									
私立保育所の施設内で運営される事業としては区内唯一である。看護師・保育士の配置に係る固定コストがあるため経費の削減は難しい。									
中間・最終年度の講評	保育需要の増加に伴い、病後児保育の需要も高まることが想定される。								
今後の方向性	次世代育成支援行動後期計画・子ども子育て支援事業計画で、事業目標として「区内での病児保育、区北部で病後児保育を実施します。」としており、子育てしやすい環境整備を整備するためにも継続して実施していく必要がある。								

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	墨田区私立保育所病後児保育事業等補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区私立保育所病後児保育事業等補助金交付要綱						子育て支援課子育て計画担当	
事業概要	保育所、幼稚園等に在園し、病気の回復期にある児童（病後児）で、入院加療の必要はないが、集団保育が困難であり、かつ家庭で保育を行うことが困難な児童を保育する病後児保育事業を実施している事業者を支援することで、子育てしやすい環境の整備を図る。						5608-6084	
							事業の終期	
							平成37年	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成29年2月の子ども・子育て支援ニーズ調査において、「仕事を休んで子どもを看ることが非常に難しい」と回答した区民が25.2%、「仕事を休んだ際、できれば病児・病後児保育施設等を利用したいと思った」と回答した区民が43.5%あり、今後も必要な事業である。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	国・都からの補助事業であり、補助条件を満たす看護師・保育士の人員配置が可能となる施設型の事業を区が補助する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	ケア相談支援事業連携保育所				単 位	保育所数
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		10	37	目標	10	10	10	
				実績	10			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助上限である連携保育所を現在は満たしているが、下回らないよう事業を推進する必要がある。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	病後児保育室延利用児童数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		230	37	目標	230	230	230	
				実績	238			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標		240	240	240	250	250	250	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
延利用児童数に応じ、事業のニーズや利用のしやすさなどが測れる。しかし、本事業は病気の回復期にある乳幼児を一時的に預かるものであるため、利用児童数の上昇が必ずしも良いこととは言えない。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	9022							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 国・都の交付金が増減すると見直す必要がある				
施策への 関 連 性	病気の回復期にある児童の保育が可能な環境を整えることで、必要な子育て支援サービスを利用できるようにする。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
平成27年度より、延利用児童数が伸びており、病後児保育事業の必要性も高まっている。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ある	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
病後児保育は多様な保育サービスの一つとして有効である。事業の特殊性から実績値だけでは判断できない面がある。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
私立保育所の施設内で運営される事業としては区内唯一である。看護師・保育士の配置に係る固定コストがあるため経費の削減は難しい。				
【評価結果】				
現状維持・拡充				
中間・最終年度の講評	保育需要の増加に伴い、病後児保育の需要も高まることが想定される。			
今後の方向性	次世代育成支援行動後期計画・子ども子育て支援事業計画で、事業目標として「区内での病児保育、区北部で病後児保育を実施します。」としており、子育てしやすい環境整備を整備するためにも継続して実施していく必要がある。			

平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	医療機関型病児保育実施事業					27		
事業概要	病気の症状の急変は認められないが回復期に至らない児童（病児）及び病気の回復期にある児童（病後児）で、入院加療の必要はないが、集団保育が困難であり、かつ家庭で保育を行うことが困難な児童を保育する病児保育事業を実施することで、子育てしやすい環境の整備を図る。					主管課・係（担当）		
						子育て支援課子育て計画担当		
						5608-6084		
施策への関連性	病児及び病後児の保育が可能な環境を整えることで、必要な子育て支援サービスを利用できる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	平成29年2月の子ども・子育て支援ニーズ調査において、「仕事を休んで子どもを看ることが非常に難しい」と回答した区民が25.2%、「仕事を休んだ際、できれば病児・病後児保育施設等を利用したいと思った」と回答した区民が43.5%あり、今後も必要な事業である。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	国・都からの補助事業として、補助条件を満たす看護師・保育士の人員配置が可能である。病児及び病後児の保育が可能な医療機関に委託する必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	病児保育利用登録児童数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		250	37	目 標	230	240	250	
				実 績	227			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目 標	250	250	250	250	250
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事前に利用登録をする必要があるため、区民のニーズや事業の周知効果が図れる。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	病児保育室延利用児童数				単 位	人
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
230		37	目 標	180	200	200		
			実 績	179				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標	200	200	200	200	200	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
延利用児童数に応じ、事業のニーズや利用のしやすさなどが測れる。しかし、本事業は病気の回復期にある児童を一時的に預かるものであるため、利用児童数の上昇が必ずしも良いこととは言えない。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	5,176							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 国・都の交付金が増減すると見直す必要がある				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
平成27年度より、延利用児童数が伸びており、病児・病後児保育事業の必要性も高まっている。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
病児・病後児保育は多様な保育サービスとして有効である。事業の特殊性から実績値だけでは判断できない面がある。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
医療機関で実施している事業としては区内唯一であり、看護師・保育士の配置に係る固定コストがあるため経費の削減は難しい。					
中間・最終年度の講評	保育需要の増加に伴い、病児・病後児保育の需要も高まることが想定される。				
今後の方向性	次世代育成支援行動後期計画・子ども子育て支援事業計画で、事業目標として「区内での病児保育、区北部で病後児保育を実施します。」としており、子育てしやすい環境整備を整備するためにも継続して実施していく必要がある。				

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	地域が支える保育サービス事業					28		
事業概要	地域において子育てを支えあい、子供と親がともに育つことができるまちを築いていくことを目指し、区内の商店街の空き店舗等を活用した「墨田区親子ほっとプラザ事業」を平成17年10月から開始した。					主管課・係（担当）		
						子育て支援課子育て計画担当 5608-6084		
施策への 関連性	子育てをしている親子が気軽に集い交流することで、子育ての不安感や負担感が軽減される。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成28年度新規登録者数135人、ひろば利用者数2,674人いることから、登録者は増加しており、既存の登録者のニーズも高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区の子育てひろば事業と類似する部分もあるため、今後検討の余地がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	利用登録者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		150	32	目 標 実 績	— 135	150	150	150
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標	150					
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	今後の事業継続について検討段階であるため、現状維持とする。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	ひろば利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		2700	32	目 標 実 績	— 2674	2700	2700	2700
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		2700						
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
今後の事業継続について検討段階であるため、現状維持とする。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	15,700							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 補助金のため一定				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
利用者数、一時保育件数ともに昨年度と比べると増加しており、ニーズは高い。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
各種事業を実施するとともにイベント等の企画等にも積極的に取組んでおり、地域へ定着した施設となっている。また、イベント等を通して保護者のあいだで仲間づくりや交流が行われるなど、目標を達している。		4	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
子育てひろば事業などの類似事業との整合性の観点から、補助制度の在り方について検討する必要がある。					
中間・最終年度の講評	利用者数は増加しており、地域の主に在宅で子育てをしている保護者の交流の場として定着している。				
今後の方向性	家庭で子育てをしている世帯への地域における子育て支援の拠点として整備・運営を支援しているものであり、協治・ガバナンスの趣旨にも沿った事業であるが、代替可能性の観点から再検証していく必要がある。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	墨田区親子ほっとプラザ事業補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区親子ほっとプラザ事業運営費補助要綱						子育て支援課子育て計画担当	
事業概要	地域において子育てを支えあい、子供と親がともに育つことができるまちを築いていくことを目指し、区内の商店街の空き店舗等を活用した「墨田区親子ほっとプラザ事業」を平成17年10月から開始した。						5608-6084	
							事業の終期	
							平成37年	
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	平成28年度新規登録者数135人、ひろば利用者数2,674人いることから、登録者は増加しており、既存の登録者のニーズも高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区の子育てひろば事業と類似する部分もあるため、将来的には検討の余地があるが、現状では代替可能性はない。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	利用登録者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		150	32	目標	150	150	150	
				実績	135			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	150					
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	今後の事業継続について検討段階であるため、現状維持とする。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	ひろば利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		2,700	32	目標	2,700	2,700	2,700	
				実績	2,674			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	2,700					
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
今後の事業継続について検討段階であるため、現状維持とする。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		15,700						
		H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 補助金のため一定			
施策への関連性	子育てをしている親子が気軽に集い交流することで、子育ての不安感や負担感が軽減される。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
ひろば・一時保育ともに、一定の利用者がおり、新規登録者も例年100人を超えることからニーズは高い。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ある	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
墨田区親子ほっとプラザ事業運営費補助要綱に基づき、適切に運営されており、年間で一定の利用実績があるため。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
子育てひろば事業などの類似事業との整合性の観点から、補助制度の在り方について将来的には検討する必要があるが、現時点では代替事業がないため現状維持とする。				
【評価結果】				
現状維持・拡充				
中間・最終年度の講評	利用者数は増加しており、地域の主に在宅で子育てをしている保護者の交流の場として定着している。			
今後の方向性	家庭で子育てをしている世帯への地域における子育て支援の拠点として整備・運営を支援しているものであり、協治・ガバナンスの趣旨にも沿った事業であるが、事業全体について代替可能性の観点から再検証していく必要がある。			

平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	私立幼稚園等特別支援教育事業補助費					29		
事業概要	「墨田区私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金交付要綱」に基づき、特別支援児を保育する私立幼稚園等の設置者に対し、保育に要する経費の一部を補助する。					主管課・係（担当）		
						子ども施設課保育係		
						5608-1253		
施策への 関連性	特別支援児を保育する私立幼稚園等の設置者に対し、保育に要する経費の一部を補助することにより、特別支援教育の振興と充実を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	障害児を受け入れる園が増加している。また、心身の状況以外でも補助員が必要と思われる児童が多くなっており、ニーズは高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	福祉的施策として必要不可欠であり、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	実施園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		8	37	目標	8	8	8	
				実績	8			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	8	8	8	8	8
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	特別支援児を受け入れる園の数を指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助対象児				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		9	37	目標	9	9	9	
			実績	9				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	9	9	9	9	9	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
サービスを受けている園児の数を指標とした。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	9,913							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 増加傾向である。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
福祉的施策として必要不可欠であり、区が実施する必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
福祉的施策として必要不可欠であり、区が実施する必要がある。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
福祉的施策として必要不可欠であり、区が実施する必要がある。					
中間・最終年度の講評	福祉的施策として必要不可欠であり、区が実施する必要がある。				
今後の方向性	各私立幼稚園の状況やニーズ等を踏まえながら引き続き実施していく。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金交付要綱						子ども施設課保育係	
事業概要	特別支援児を保育する私立幼稚園等の設置者に対し、保育に要する経費の一部を補助する。						5608-1253	
							事業の終期	
							平成37年度	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	障害児を受け入れる園が増加している。また、心身の状況以外でも補助員が必要と思われる児童が多くなっており、ニーズは高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	福祉的施策として必要不可欠であり、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	実施園数				単位	園
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		8	37	目標	8	8	8	8
				実績	8			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	特別支援児を受け入れる園の数を指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助対象児				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		9	37	目標	9	9	9	9
				実績	9			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	9	9	9	9	9	9
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
サービスを受けている園児の数を指標とした。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	9,913							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 増加傾向である。				
施策への 関連性	特別支援児を保育する私立幼稚園等の設置者に対し、保育に要する経費の一部を補助することにより、特別支援教育の振興と充実を図る。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由

福祉的施策として必要不可欠であり、区が実施する必要がある。

2 有効性・適格性		5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確

判断理由

福祉的施策として必要不可欠であり、区が実施する必要がある。

3 効率性・経済性		5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		

判断理由

福祉的施策として必要不可欠であり、区が実施する必要がある。

<p>【評価結果】</p> <p>現状維持・拡充</p>	
-------------------------------------	--

中間・最終年度の講評	福祉的施策として必要不可欠であり、区が実施する必要がある。
今後の方向性	各私立幼稚園の状況やニーズ等を踏まえながら引き続き実施していく。

平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	私立幼稚園（類似施設を含む）入園料補助事業					30		
事業概要	「墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金交付要綱」に基づき、保護者が負担する私立幼稚園等の入園料について補助金を交付する。					主管課・係（担当）		
						子ども施設課保育係		
						5608-1253		
施策への 関連性	保護者の経済的負担軽減を図り、公立幼稚園との保護者負担の格差の是正及び幼児教育の振興と充実を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	保護者の経済的負担軽減を図り、公私格差を埋めるためには必要な制度であり、区民のニーズもあるので継続する必要がある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	公立幼稚園との保護者負担の格差を是正するため、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象者在園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		41	37	目標	41	41	41	
				実績	41			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	41	41	41	41	41	41
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金支給者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		513	37	目標	499	513	513	
			実績	490				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		513	513	513	513	513	513	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金を支給されることにより、サービスを受けているため、指標とした。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	19,590							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 横ばい傾向である。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
公私格差を是正し保護者の経済的負担を軽減するためには必要な制度であり、今後も継続していく必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由					
公私格差を是正し保護者の経済的負担を軽減するためには必要な制度であり、今後も継続していく必要がある。					
		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
公私格差を是正し保護者の経済的負担を軽減するためには必要な制度であり、今後も継続していく必要がある。					
中間・最終年度の講評	公私格差を是正し保護者の経済的負担を軽減するためには必要な制度であり、今後も継続していく必要がある。				
今後の方向性	継続して実施する。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	私立幼稚園等（類似施設を含む）入園料補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金交付要綱						子ども施設課保育係	
事業概要	保護者が負担する私立幼稚園等の入園料について補助金を交付する。						5608-1253	
							事業の終期	
							平成37年度	
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	保護者の経済的負担軽減を図り、公私格差を埋めるためには必要な制度であり、区民のニーズもあるので継続する必要がある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	公立幼稚園との保護者負担の格差を是正するため、区が実施する必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	補助対象者在園数				単位	園
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		41	37	目標	41	41	41	
				実績	41			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	41	41	41	41	41	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助金支給者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		513	37	目標	499	513	513	
				実績	490			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	513	513	513	513	513	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金を支給されることにより、サービスを受けているため、指標とした。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		19,590						
		H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 横ばい傾向である。			
施策への関連性	保護者の経済的負担軽減を図り、公立幼稚園との保護者負担の格差の是正及び幼児教育の振興と充実を図る。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
公私格差を是正し保護者の経済的負担を軽減するためには必要な制度であり、今後も継続していく必要がある。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	該当なし	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
公私格差を是正し保護者の経済的負担を軽減するためには必要な制度であり、今後も継続していく必要がある。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
公私格差を是正し保護者の経済的負担を軽減するためには必要な制度であり、今後も継続していく必要がある。				
【評価結果】				
<h1>現状維持・拡充</h1>				
中間・最終年度の講評	公私格差を是正し保護者の経済的負担を軽減するためには必要な制度であり、今後も継続していく必要がある。			
今後の方向性	継続して実施する。			

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	私立幼稚園等教育事業補助費					31		
事業概要	・墨田区私立幼稚園連合会補助金交付要綱に基づき、墨田区私立幼稚園連合会に補助金を交付する。 ・墨田区私立幼稚園教育事業費補助金交付要綱に基づき、区内私立幼稚園に教育事業に係る費用の一部を補助する。					主管課・係（担当）		
						子ども施設課保育係 5608-1253		
施策への 関 連 性	・墨田区私立幼稚園連合会主催行事の円滑な運用を図り、幼児教育の充実を図る。 ・私立幼稚園の教育事業に係る経費の一部を補助することにより、幼稚園運営を安定させるとともに、保護者の負担増大を抑え、幼児教育の充実を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	教職員人件費、施設運営費等の経費を補助することにより公私格差の是正及び保護者の負担を軽減する必要があるため、ニーズはある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	私立幼稚園に通う保護者からの入園料・保育料では賅い切れない、教職員人件費等の経費を補助することにより、私立幼稚園の運営を安定させ、公私格差の是正及び保護者の負担を軽減することを目的とするため、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金交付対象園				単 位	園
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		8	37	目 標	8	8	8	
				実 績	8			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	8	8	8	8	8	8
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金交付対象園は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助対象園児数				単 位	人
最終目標値		目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31		
1420		37	目 標	1104	1,420	1,420	1,420	
			実 績	1104				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより、私立幼稚園の運営が安定し、幼児教育の充実が図られる。そのサービスを受ける園児数を指標とした。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	19,538							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 増加傾向である。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
私立幼稚園の運営を安定させ、公私格差の是正及び保護者の負担を軽減しており、今後も継続して実施する必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
私立幼稚園の運営を安定させ、公私格差の是正及び保護者の負担を軽減しており、今後も継続して実施する必要がある。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
私立幼稚園の運営を安定させ、公私格差の是正及び保護者の負担を軽減しており、今後も継続して実施する必要がある。					
中間・最終年度の講評	私立幼稚園の運営を安定させ、公私格差の是正及び保護者の負担を軽減しており、今後も継続して実施する必要がある。				
今後の方向性	公私格差の是正、保護者負担の軽減を図るため、園の実態及び保護者のニーズを把握しながら引き続き実施していく。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	私立幼稚園教育事業費補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区私立幼稚園教育事業費補助金交付要綱						子ども施設課保育係	
事業概要	墨田区私立幼稚園教育事業費補助金交付要綱に基づき、区内私立幼稚園に教育事業に係る費用の一部を補助する。						5608-1253	
							事業の終期	
							平成37年度	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	教職員人件費、施設運営費等の経費を補助することにより公私格差の是正及び保護者の負担を軽減する必要があるため、ニーズはある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	私立幼稚園に通う保護者からの入園料・保育料では賄い切れない、教職員人件費等の経費を補助することにより、私立幼稚園の運営を安定させ、公私格差の是正及び保護者の負担を軽減することを目的とするため、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助金交付対象園				単位	園
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		8	37	目標	8	8	8	8
				実績	8			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金交付対象園は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助対象園児数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1,420	37	目標	1,104	1,420	1,420	1,420
				実績	1,104			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより、私立幼稚園の運営が安定し、幼児教育の充実が図られる。そのサービスを受ける園児数を指標とした。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	19,538							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 増加傾向である。				
施策への 関連性	私立幼稚園の教育事業に係る経費の一部を補助することにより、幼稚園運営を安定させるとともに、保護者の負担増大を抑え、幼児教育の充実を図る。							

1 必要性・妥当性	5
------------------	----------

区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由

私立幼稚園の運営を安定させ、公私格差の是正及び保護者の負担を軽減しており、今後も継続して実施する必要がある。

2 有効性・適格性	5
------------------	----------

経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確

判断理由

私立幼稚園の運営を安定させ、公私格差の是正及び保護者の負担を軽減しており、今後も継続して実施する必要がある。

3 効率性・経済性	5
------------------	----------

類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		

判断理由

私立幼稚園の運営を安定させ、公私格差の是正及び保護者の負担を軽減しており、今後も継続して実施する必要がある。

<p>【評価結果】</p> <h1 style="font-size: 2em;">現状維持・拡充</h1>	
--	--

中間・最終年度の講評	私立幼稚園の運営を安定させ、公私格差の是正及び保護者の負担を軽減しており、今後も継続して実施する必要がある。
------------	--

今後の方向性	公私格差の是正、保護者負担の軽減を図るため、園の実態及び保護者のニーズを把握しながら引き続き実施していく。
--------	---

平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	延長保育特別対策事業					32		
事業概要	昭和59年10月から亀沢・きんし（H21年～民託）の2園で事業開始。平成8年度に策定。墨田区子育て支援総合計画に基づき、12年度までに実施園数を6園に増やし、9年度にひきふね（H20年～民託）・押上（H21年～民託）、10年度に横川橋、11年度に立川と実施し目標を達成。13年度に太平、14年度に江東橋・梅若、15年度に東あずま、16年度にあおやぎ、19年度に横川さくら（H19年～民託）、21年度から江東橋分園、たちばな、東駒形、長浦で実施。平成16年6月から定員を20名から25名に増員。25年度から花園、おむらいで実施。					主管課・係（担当）		
						子ども施設課保育係		
施策への関連性	子育て家庭からの必要な子育て支援サービスとして一定のニーズがあるため、施策への関連性が強いといえる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	一定の利用者数が存在するため、一定のニーズがあるといえる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
セーフティネットとしての役割もあり、区立保育所が行う必要がある。								
有効性・適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	延長保育実施園				単 位	園
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		11	37	目標 実績	13 13	13	12	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	12	12	12	11	11	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	サービスを実施している園の数を指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	延長保育利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		2369	37	目標 実績	2714 2714	2800	2800 2585	
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標 実績		2585	2585	2585	2369	2369		
指標の選定理由及び目標値の理由								
サービスを受ける利用者の数を指標とした。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	51,829							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 増加傾向にある。				

1 必要性・妥当性									
区民ニーズの有無	ある								
代替可能性の有無	ない								
区が実施すべき強い理由があるか	ある								
判断理由									
セーフティネットとしての役割もあり、区立保育所が行う必要がある。									
2 有効性・適格性									
事業の目的が施策に合致しているか	合致している								
指標は目標値を満たしているか	満たしている								
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある								
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果				
セーフティネットとしての役割もあり、区立保育所が行う必要がある。		5	5	5	5				
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">現状維持の上継続</p>							
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない								
実工程やコストに改善の余地がないか	ない								
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある								
判断理由									
セーフティネットとしての役割もあり、区立保育所が行う必要がある。									
中間・最終年度の講評	セーフティネットとしての役割もあり、区立保育所が行う必要がある。								
今後の方向性	一定のニーズがあることから、事業の継続が必要である。								

平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	定期利用保育事業					33		
事業概要	墨田区民間保育所等一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱 外 一時預かり・定期利用保育を行う事業者に対し、補助金を交付することにより、事業を円滑に推進し、もって乳幼児の福祉の向上及び保護者への子育て支援に資することを目的に実施する。					主管課・係（担当）		
						子ども施設課保育係 03-5608-1253		
施策への 関連性	一時預かり・定期利用保育実施事業者に対し、運営費等の費用の一部を補助することにより、運営の安定化及び保育サービス水準の維持向上を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	保育施設に入所したいというニーズは依然として高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
国及び都制度によるため、区が実施する必要がある。								
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	定期利用保育事業所数（一時預かり事業のみを含む）				単位	箇所
		最終目標値	目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31
		6	37	目標	5	6	6	6
				実績	5			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	6	6	6	6	6
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成対象となる定期利用保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	延べ年間利用児童数				単位	人
		最終目標値	目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31
		17000	37	目標	14,500	17,000	17,000	17,000
			実績	15,325				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより、一時預かり・定期利用保育事業の運営が安定し、保育サービス水準の維持向上が図られる。そのサービスを受ける園児数を指標とした。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	86,766							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 施設数・利用者の増及び補助金単価の増額に伴い予算額も増加傾向にある。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
多様な就労形態と保育の需要など区民のニーズがあり、また、待機児童対策からも事業の円滑な推進が必要である。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
一時預かり・定期利用保育事業を円滑かつ安定的に実施するために有効である。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
本事業実施にあたって、他の事業との統合はできない。					
中間・最終年度の講評	保育サービス水準の維持・向上を図る上で必要である。				
今後の方向性	一時預かり・定期利用保育実施事業者が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	墨田区民間保育所等一時預かり事業・定期利用保育事						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区民間保育所等一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱						子ども施設課保育係	
事業概要	一時預かり・定期利用保育を行う事業者に対し、補助金を交付することにより、事業を円滑に推進し、もって乳幼児の福祉の向上及び保護者への子育て支援に資することを目的に実施する。						03-5608-1253	
							事業の終期	
							平成37年度	
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	保育施設に入所したいというニーズは依然として高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	国及び都制度によるため、区が実施する必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	定期利用保育事業所数（一時預かり事業のみを含む）				単位	箇所
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		6	37	目標	5	6	6	
				実績	5			
			H32	H33	H34	H35	H36	
		目標	6	6	6	6	6	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成対象となる定期利用保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延べ年間利用児童数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		17,000	37	目標	14,500	17,000	17,000	
				実績	15,325			
			H32	H33	H34	H35	H36	
目標		17,000	17,000	17,000	17,000	17,000		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより、一時預かり・定期利用保育事業の運営が安定し、保育サービス水準の維持向上が図られる。そのサービスを受ける園児数を指標とした。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	80,122							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 施設数・利用者の増及び補助金単価の増額に伴い予算額も増加傾向にある。				
施策への関連性	一時預かり・定期利用保育実施事業者に対し、運営費等の費用の一部を補助することにより、運営の安定化及び保育サービス水準の維持向上を図る。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由
 多様な就労形態と保育の需要など区民のニーズがあり、また、待機児童対策からも事業の円滑な推進が必要である。

2 有効性・適格性		5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確

判断理由
 定期利用保育事業を円滑かつ安定的に実施するために有効である。

3 効率性・経済性		4	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑である	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		

判断理由
 本事業実施にあたって、他の事業との統合はできない。
 また、申請手続きが煩雑化してきており、事務処理体制の充実が必要である。

<p>【評価結果】</p> <h1 style="font-size: 2em;">改善・見直し</h1>	
---	--

中間・最終年度の講評	保育サービス水準の維持・向上を図る上で必要である。
今後の方向性	一時預かり・定期利用保育実施事業者が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	私立幼稚園預かり保育事業費補助事業					34		
事業概要	墨田区私立幼稚園等預かり保育事業費補助金交付要綱に基づき、私立幼稚園及び認定こども園に対し、預かり保育に要する経費の一部を補助する。					主管課・係（担当）		
						子ども施設課保育係		
						5608-1253		
施策への関連性	預かり保育に要する経費を補助することにより、私立幼稚園等預かり保育事業の一層の促進を図るとともに、保護者の負担軽減及び社会参加の機会を確保する。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	通常期の教育時間開始前・終了後及び春季・夏季・冬季休業中に預かり保育を実施することにより、保護者の育児負担軽減及び社会参加の機会を確保することができ、ニーズは増えている。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	保護者の負担軽減及び待機児童対策の一環ともなるため区が実施する必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	預かり保育実施園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		6	37	目標 実績	4 4	5	6	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	6 6	6 6	6 6	6 6	6 6	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	預かり保育を実施している園の数を指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	利用者数（延べ）				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		12637	37	目標 実績	12637 12637	12637	12637	
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標 実績		12637 12637	12637 12637	12637 12637	12637 12637	12637 12637		
指標の選定理由及び目標値の理由								
サービスを受けている利用者の数を指標とした。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2,000							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 横ばいの傾向				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
保護者の負担軽減及び待機児童対策の一環ともなるため区が実施する必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
保護者の負担軽減及び待機児童対策の一環ともなるため区が実施する必要がある。		5	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
保護者の負担軽減及び待機児童対策の一環ともなるため区が実施する必要がある。					
中間・最終年度の講評	保護者の育児負担軽減及び社会参加の機会の確保を目的としており、今後も引き続き実施していく。				
今後の方向性	保護者の要望に応じて預かり保育実施園を増やすべく支援を継続していく。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	私立幼稚園預かり保育事業補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区私立幼稚園預かり保育事業補助金交付要綱						子ども施設課保育係	
事業概要	「墨田区私立幼稚園等預かり保育事業費補助金交付要綱」に基づき、私立幼稚園及び認定こども園に対し、預かり保育に要する経費の一部を補助する。						5608-1253	
							事業の終期	
							平成37年度	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	通常期の教育時間開始前・終了後及び春季・夏季・冬季休業中に預かり保育を実施することにより、保護者の育児負担軽減及び社会参加の機会を確保することができ、ニーズは増えている。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	保護者の負担軽減及び待機児童対策の一環ともなるため区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	預かり保育実施園				単 位	園
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		6	37	目 標	4	4	5	6
				実 績	4			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	6	6	6	6	6	6
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	預かり保育を実施している園の数を指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用者数(延べ)				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		12,637	37	目 標	12,637	12,637	12,637	12,637
				実 績	12,637			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	12,637	12,637	12,637	12,637	12,637	12,637
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
サービスを受けている利用者の数を指標とした。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2,000							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 横ばいの傾向				
施策への 関 連 性	預かり保育に要する経費を補助することにより、私立幼稚園等預かり保育事業の一層の促進を図るとともに、保護者の負担軽減及び社会参加の機会を確保する。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由

保護者の負担軽減及び待機児童対策の一環ともなるため区が実施する必要がある。

2 有効性・適格性		5	
-----------	--	---	--

経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確

判断理由

保護者の負担軽減及び待機児童対策の一環ともなるため区が実施する必要がある。

3 効率性・経済性		5	
-----------	--	---	--

類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		

判断理由

保護者の負担軽減及び待機児童対策の一環ともなるため区が実施する必要がある。

<p>【評価結果】</p> <p style="font-size: 2em; text-align: center;">現状維持・拡充</p>	
--	--

中間・最終年度の講評	保護者の育児負担軽減及び社会参加の機会の確保を目的としており、今後も引き続き実施していく。
------------	---

今後の方 向 性	保護者の要望に応じて預かり保育実施園を増やすべく支援を継続していく。
----------	------------------------------------

平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	産休明け保育事業					35		
事業概要	産休明け（生後57日目から）保育の充実を図り、子育て支援を推進する。 H6.4～ 江東橋、梅若 H12.4～ たちばな H9.4～ 横川さくら（H19民託） H13.4～ 押上（H21民託）・長浦 H10.12～ 鐘ヶ淵北 H16.4～ あおやぎ（H16民託） ※指定管理者分の経費は、本事業から除く。					主管課・係（担当）		
						子ども施設課保育係		
							03-5608-6161	
施策への 関連性	子育て家庭からの必要な子育て支援サービスとして一定のニーズがあるため、施策への関連性が強いといえる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	一定の利用者数が存在するため、一定のニーズがあるといえる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	セーフティネットとしての役割もあり、区立保育所が行う必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 （活動指標）	指 標	産休明け保育実施園				単 位	園
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		3	37	目 標	5	5	5	4
				実 績	5			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目 標	4	4	4	3	3
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	サービスを実施している園の数を指標とした。							
	目的に 対する指標 （成果指標）	指 標	産休明け保育利用者数				単 位	人
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
9		37	目 標	15	15	15	12	
			実 績	15				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標	12	12	12	9	9	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
サービスを受ける利用者の数を指標とした。								
財 政 面 〔決算額〕 （単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	21,875							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 増加傾向にある。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
セーフティネットとしての役割もあり、区立保育所が行う必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
セーフティネットとしての役割もあり、区立保育所が行う必要がある。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
セーフティネットとしての役割もあり、区立保育所が行う必要がある。					
中間・最終年度の講評	セーフティネットとしての役割もあり、区立保育所が行う必要がある。				
今後の方向性	一定のニーズがあることから、事業の継続が必要である。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	策	461 子育てと仕事を両立できるしくみをつくる	部内優先順位					
事務事業	年末保育事業					36		
事業概要	平成12年度公立保育園3園で拠点方式で実施（江東橋・梅若・ひきふね）。その後、園の変更はあるが、平成20年度まで続く。平成21年度より4園に増え（横川橋・ひきふね・あおやぎ・押上）、現在に至る。					主管課・係（担当）		
						子ども施設課・保育係 03-5608-6161		
施策への 関連性	子育てと仕事の両立を図るシステムをつくり、子育て支援をする。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	12月29日、30日に就労する保護者の保育の要望がある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	行政として、子育てと仕事の両立を支援する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	実施園				単位	園
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		2	37	目標	4	4	3	3
				実績	4			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	3	3	3	3	2	2
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	現時点での数値を指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	延べ利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		90	37	目標	97	97	97	97
				実績	97			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	97	97	97	90	90	90
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
現時点での数値を指標とした。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	48	48	48	48	48	48	48	
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				
	48	48	48					

1 必要性・妥当性									
区民ニーズの有無	ある								
代替可能性の有無	ない								
区が実施すべき強い理由があるか	ある								
判断理由									
行政として、子育てと仕事の両立を支援する必要がある。									
2 有効性・適格性									
事業の目的が施策に合致しているか	合致している								
指標は目標値を満たしているか	満たしている								
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある								
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果				
行政として、子育てと仕事の両立を支援できている。		5	5	4	4				
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>							
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない								
実工程やコストに改善の余地がないか	ある								
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある								
判断理由									
開所園数等に見直しの余地がある。									
中間・最終年度の講評	必要性が高い事業のため、継続する。								
今後の方向性	需要の傾向の把握と、開所園数等について検討し、継続する。								

平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる	部内優先順位					
事務事業	子育て安心ステーション事業					37		
事業概要	平成22年度に区立保育園で立ち上げ、次年度は私立保育園も加わり、3年目に事業を見直し、「すくすくパスポート」を作成した。各園で行事参加や子育て相談、給食体験等、支援の年間計画を提示し、パスポートに記載して利用している。平成28年度に再度見直しを行い、2園まで登録可能とした。					主管課・係（担当）		
						子ども施設課・保育係		
						03-5608-6161		
施策への関連性	保育園と地域の交流を促進し、豊かな人間性をもった子どもを育成するとともに、地域に開かれた子育て支援を行う。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	地域に開かれた全ての子育て家庭に対する支援であり、子育て不安解消を求めるニーズは高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	「保育所保育指針」でも示されているように保育所等が地域支援を行う必要がある。							
有効性・適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	登録者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		90	37	目標 実績	123 123	125	125	125
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	100	100	100	100	90	90
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業を受けるためには登録が必要なため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	実施回数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		150	37	目標 実績	150 150	150	150	150
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標		150	150	150	150	150	150	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
地域支援を実施した回数を指標とした。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	173							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 現状維持				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
行政として、住民の子育て支援を推進する必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
需要に対し、有効に事業が展開している。		5	4	4	4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
地域の子育て支援に関与している。					
中間・最終年度の講評	利用者のニーズの変化を把握し実施方法を検討しながら子育て支援を継続する。				
今後の方向性	必要性が高い事業のため、継続する。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	認証保育所認可化移行支援事業					38		
事業概要	認可保育所へ移行する認証保育所の事業者に対し、移行に係る経費の一部を補助する。					主管課・係（担当）		
						子ども施設課保育係 03-5608-1253		
施策への 関連性	認可保育園へ移行する認証保育所に対し、運営費等の費用の一部を補助することにより、運営の安定化及び保育サービス水準の維持向上を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	保育施設に入所したいというニーズは依然として高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	国制度によるため、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	移行する認証保育所数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		0	37	目標	2	1	0	0
				実績	2			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	0	0	0	0	0
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成対象となる認証保育所数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	延べ月極契約者数				単位	園
		最終目標値		基準年(H28)	H29	H30	H31	
		0	37	目標	486	360	0	0
			実績	595				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	0	0	0	0	0	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより、認証保育所の運営が安定し、保育サービス水準の維持向上が図られる。そのサービスを受ける園児数を指標とした。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	202,918							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 対象施設数により増減する。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由					
保育のサービスレベルの向上		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
中間・最終年度の講評	保育サービス水準の維持・向上を図る上で必要である。				
今後の方向性	認証保育所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	事業所内保育事業					39		
事業概要	区が認可した事業所内保育事業所に対し、サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。					主管課・係（担当）		
						子ども施設課保育係 03-5608-1253		
施策への 関連性	事業所内保育事業所に対し、運営費等の費用の一部を補助することにより、運営の安定化及び保育サービス水準の維持向上を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	保育施設に入所したいというニーズは依然として高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	国制度によるため、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	施設数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1	37	目標 実績	1 1	1	1	
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成対象となる事業所内保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	在園児童数				単位	園
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		12	37	目標 実績	6 6	12	12	
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標		12	12	12	12	12	12	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより、事業所内保育事業所の運営が安定し、保育サービス水準の維持向上が図られる。そのサービスを受ける園児数を指標とした。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	849							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
子ども・子育て支援法による、給付費の交付のため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
保育士確保が困難な中、安定した保育士の確保、質の高いサービスの提供を行う上で、本事業は有効である。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
本事業実施に当たって、ほかの事業との統合はできない。					
中間・最終年度の講評	保育サービス水準の維持・向上を図る上で必要である。				
今後の方向性	事業所内保育事業所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。				